

中国テスク日記 2024.01

ジャカデミズム（ジャーナリズム+アカデミズム）の精神で、中国を鋭く分析していきます。日本のメディアがあまり報じない news を取り上げ、日記形式で綴っていきます。

●1月の主なニュース

29日：香港の高等法院が中国不動産大手、中国恒大集団に対し清算命令を出した。今後、管財人が資産売却などを行い、債権者と協議して債務を整理する手続きに入る。

26日：サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）と王毅中国共産党政治局員兼外相が、26・27日にタイの首都バンコクで計12時間ほど会談。

24日：中国人民銀行が金融機関の預金準備率を5日から0.5%下げると発表。

22日：上海総合指数の終値が2020年4月以来の2800割れに。

17日：中国国家統計局によると、2023年末の総人口は14億967万人で、22年末から208万人減った。2年連続の減少。出生数は54万人減の902万人で3年連続の減少。

17日：中国国家統計局が年齢層別失業率の公表を再開。就職活動中の学生などを除いた16~24歳の失業率は12月時点で14.9%だった。

17日：中国国家統計局によると、2023年の実質国内総生産（GDP）は、人民元建てで前年比5.2%増に。ドル建てでは29年ぶりに減少し、世界のGDPシェアも2年連続で低下。

15日：中国日本商会のアンケートによると、2023年に中国への投資を「しなかった」もしくは「22年より投資額を減らした」と回答した企業は計48%に上った。

13日：台湾総統選で、与党・民主進歩党（民進党）の頼清徳・副総統が当選。立法委員（国会議員）選では、国民党が1議席差で第一党に。

12日：中国政府が電気自動車（EV）など新エネルギー車の比率を、2027年までに45%に高める目標を発表（従来は35年に50%を目指していた）。

9日：世界銀行が発表した世界経済見通しによると、中国は23年の5.2%から24年には4.5%まで減速すると予測。不動産不況などを映して23、24年とも前回から下方修正。

7日：中国の2023年12月末における金の保有量が14カ月連続で前月より増加し、約2235トンに。通年では前年を11%上回り、増加率は8年ぶりの大きさに。

7日：中国外務省が、米国の軍需企業5社に対し中国国内の財産凍結を含む制裁を決定したとの談話を発表。欧米による制裁に対抗する「反外国制裁法」に基づく措置。

5日：北京市の裁判所が債務超過に陥っていた中国の民営複合企業、中植企業集団の破産清算申請を受理したと発表。

2日：テスラ発表によると、2023年10~12月期の電気自動車（EV）販売台数は48万台で、すでにBYDが発表した52万台を下回った。BYDが首位に立つのは初めて。

2日：台湾の国防部が1日夜に中国の気球1機が台湾本島上空を通過したと発表。本島の上空を通ったのは国防部の公表ベースで初めて。台湾総統選を前にした揺さぶりか。

●1月31日：中国、台湾共に、当面は過激策を避けるか

台湾総統選挙で民進党・頼清徳候補が勝利したものの、頼氏の表情はいまひとつ冴えない。得票率は40.05%でなんとか40%台を維持するにとどまった。立法院選挙でも1議席差ではあるが、国民党に第一党の座を明け渡した。もっとも国民党も過半数は取れず、8議席の民衆党がキャスティングボートを握ることとなった。頼氏は難しい議会運営を強いられる。

民進党は2016年の総統選挙では、蔡英文氏が56.12%の得票率（国民党は31.04%）で圧勝した。蔡英文氏は2020年の選挙では、香港民主化デモの発生を追い風に、さらに57.13%まで得票率を押し上げた。今回の頼清徳候補の得票率は、国民党・馬英九氏が勝利した2008年、2012年の総統選での民進党得票率（2008年41.55%、2012年45.6%）をも下回っている。

こうした背景には、民主主義の維持という点では多くの支持を集めはしたが、一方で3期連続となる民進党政権への飽きや生活改善への欲求がくすぶっていて、民衆党の柯文哲候補にかなりの票が流れたということだろう。特に若者の民進党離れが顕著だったようだ。国民党と民衆党の統一候補擁立は破談となったが、もし実現していれば、民進党は敗れた可能性もある。

頼清徳政権は、強まる中国からの統一圧力、立法院の過半数割れの中で、いかにして経済面での実績を上げていくかという難題と取り組まざるを得ない。昨年のGDPは貿易減などで1%台の伸びにとどまったと見られ（1月23日参照）、今年も厳しい国際環境下にある。実績を残せなければ、4年後の再選は難しくなる。当面は中国を必要以上に刺激することは避け、経済面での実績作りに注力しよう。

一方の中国も「台湾の選挙結果は主流世論を代表せず」（1月13日参照）と強がっていても、すぐさまギアを一段上げて、武力行使へと舵を切る状況にはない。国内経済の不況が長引いていて、その余裕もない。月末には上海株の2800割れなどで、預金準備率の引き下げに追い込まれている。むしろ、次の2028年の総統選挙では勝てるかもしれないとの情勢分析のもとに、当面は武力で威喝せずに、政治・経済各面での様々な工作をじわじわと浸透させていく戦略をとる可能性が強い。

●1月26日：2023年の工業企業、利益は2.3%減に

国家統計局によると、2023年の工業企業（指定規模以上）の利益総額は76億8583万元で、前年比2.3%の減少になった。もっとも減少幅は月を追うごとに縮小していて、最悪期を脱しつつあるとも言える。

減少が目立ったのは外資系企業で、6.7%減となった。国営企業も1.2%減ったが民営企業はプラスだった。

業種別では、化学（34.1%減）、石炭（25.3%減）、石油天然ガス（16.0%減）などの減少が目立った。一方、鉄金属（157.3%増）、電力（71.9%増）などは好調だった。自動車も5.9%増とプラスだった。

<新京報>

<https://www.bjnews.com.cn/detail/1706319341129764.html>

●1月25日：春節が立春よりも遅い今年は、結婚すると「寡婦」になる？

今年の春節(旧正月)は2月10日で、立春(2月4日)よりも遅くやってくる。中国ではこうした年に結婚すると「寡婦」になるという言い伝えがあり、結婚を避ける傾向がある。それだけでなく人口が減少期に入っているだけに、結婚件数が減れば、人口減に拍車をかけてしまう。民生部などは、わざわざ公式ウェブサイトにも、そうした言い伝えに惑わされることのないようにと、注意を呼び掛けている。

<光明網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1789018658617786123&wfr=spider&for=pc>

●1月24日：春節移動90億人のうち、72億人は自家用自動車で

まもなく始まる2024年の春節輸送(1月26日から3月5日までの計40日間)では、90億人の移動が予測されているが、そのうち72億人は自家用自動車によるものとみられている。これまで中心だった鉄道、バス、航空などの「営業性運輸」は合計しても18億人程度で、春節移動の構造的変化が起きている。

これによって1日平均の交通量は前年同期比7.5%増の3720万台に達すると予想され、特に高速道路の渋滞が深刻化しそうだ。

<国際在線>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1788960720796172138>

●1月23日：台湾、今年のGDPは1.4%増どまりか

台湾総合研究院によると、2023年の台湾の年間経済成長率は1.4%にとどまると推計している。世界的なインフレや金利上昇、地政学的危機などの影響を受けて、国際市場の需要が大幅に減退したと指摘している。

<中国新聞網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1788879876997732129&wfr=spider&for=pc>

●1月19日：需要期なのに石炭価格が下落

石炭価格は冬の需要期に入って、普通ならば値が上がるのだが、今年は下落している。下落の主因は、供給過剰にある。去年はコロナ後の経済活動回復を期待して生産を増やしたが、予想に反して需要は低迷していて、中には春節を前に早々と休暇に入る企業さえある。輸入石炭も在庫が多く、思ったほどには売れていない。

いまの需要の状況から見ると、石炭価格が短期的に上昇することは難しいようだ。春節が終われば、需要期のピークは過ぎる。在庫は消化しつつあるものの、依然として高水準にあ

る。

もっとも政府の経済テコ入れで、インフレ需要は底堅い。また今年の夏は地球温暖化で昨年よりも電力需要が多くなるとの予想もある。このほか、1月から石炭輸入関税が復活したことで、石炭輸入にブレークが掛かりそうなこと、さらには双碳（デュアルカーボン）実現のために石炭生産を制限する動きが出てくることから、先行きは価格が再上昇する可能性もあるという。

< 鈦媒体 APP >

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1788499864180392164&wfr=spider&for=pc>

●1月18日：中国とフィリピンが台湾巡って激しく対立

中国とフィリピンが台湾問題を巡って激しく対立している。両国は南シナ海問題でも緊張した状況が続いており、親中だったドゥテルテ前大統領の時代とは様相が一変している。

フィリピンのマルコス大統領は、頼清徳氏が台湾の総統に選出されたことに祝意を表したが、これに対して中国は激しく批判。「一つの中国」という原則をあくまでも守るように要求した。17日には、中国の農融外務次官補とフィリピンのラザロ外務次官が上海で会談し、とりあえず話し合い継続を確認し合ったようだが、対立は簡単には収まりそうにない。

< 聯合早報 >

<https://www.zaobao.com.sg/news/china/story20240118-1462986>

●1月15日：聯合早報・于澤遠氏、「頼清徳が総統になっても、中国の武力行使の可能性は低い」

聯合早報は于澤遠氏の「頼清徳が総統に就任したことで、台湾海峡に戦争は起きるか？」と題した論文を掲載した、その中で于氏は頼清徳氏が勝利宣言の中で、「中華民国の憲法制度に従って現状を維持し、台湾海峡全域の平和と安定を維持する」と述べたことを取り上げ、これらは蔡英文政権 8 年間の姿勢と基本的に同じであり、中国も武力行使には慎重になるだろうと指摘した。

つまり、頼氏は今後も「現実的な台湾独立活動家」であり、「脱中国化」に熱心に取り組むだろうが、台湾の憲法を変えてまで、台湾独立に突き進むことがなければ、蔡英文時代と変わりはないだろう、というわけである。

しかし于氏は、中国大陸の総合的な国力と軍事力の向上により、台湾海峡の権力構造は依然として大陸に有利な方向に発展しつつあるとみている。大陸側が台湾問題の主導権、つまり問題解決の時期と条件を掌握したと考えている。馬英九時代に台湾と締結した兩岸経済協力枠組協定（ECFA）についても、蔡英文時代には停止しなかったが、頼氏が政権を握った後、中国本土が ECFA を停止するかどうかは頼氏の業績次第だとみている。

< 聯合早報 >

<https://www.kzaobao.com/guping/20240115/154614.html>

●1月13日：国務院台湾事務弁公室、「台湾の選挙結果は主流世論を代表せず」

国務院台湾事務弁公室の陳斌華報道官は台湾の選挙結果について、「今回の台湾における二つの選挙の結果は、民進党が台湾の主流世論を代表していないことを示している」とコメントした。二つの選挙とは、総統選挙と立法院選挙を指しており、民進党が総統選挙では勝ったものの、立法院選挙では過半数を取れなかったことを言いたいのであろうか。

<新華社>

●1月13日：米国から多くの台湾系住民が投票に

台湾総統選挙では、二重国籍者も台湾で投票できるが、投票用紙を郵送することはできない。このため、今回の選挙でも、多くの台湾系アメリカ人が太平洋を横断し、投票を行った。台湾中央選挙管理委員会によると、海外在住の台湾人4000人以上が選挙への参加登録をしたという。その多くは台湾系アメリカ人とみられる。

<ニューヨーク時報中文網>

<https://cn.nytimes.com/usa/20240113/taiwanese-american-voters-election/>

●1月13日：人民銀行局長、「不動産の低迷は安定するまでさらに2年続く」

ブルームバーグによると、中国人民銀行調査統計局の盛松成元局長は、上海でのフォーラムで、不動産の低迷は安定するまでさらに2年続く可能性があるとして述べた。

全国の新築住宅の販売面積は今年、来年でさらに5,000万戸ずつ減少し、2025年には8億5,000万平方メートルまで減ると予想している。そこまで下がれば、不動産はもはや投資や経済の足かせにはならないだろうとみている。

<聯合早報>

<https://www.zaobao.com.sg/realtime/china/story20240114-1461986?ref=sidebar-realtime>

●1月13日：昨年の中台貿易は前年比15.6%の減少

中国の税関総署によると、2023年通年の中国と台湾の間の貿易規模は2,678億3,000万米ドルで、前年比15.6%のマイナスになった。台湾の本土への輸出は1,993億4,000万米ドルで前年比15.4%減、台湾の本土からの輸入は684億8,000万米ドルで前年比16%減だった。

<中国時報>

<https://www.chinatimes.com/newspapers/20240113000610-260303?chdtv>

●1月12日：全国で債券を発行する城投平台は3297社

財聯社がまとめた統計によると、2023年末現在、全国に債券を発行する城投平台（都市投資プラットフォーム）は3,297社あり、既存の債券残高は16兆300億元に達している。省

別に見ると、江蘇省と浙江省がそれぞれ 613 社、465 社と多い。最近是全国的に城投平台からの離脱が増えており、2023 年だけで合計 733 社あったという。

<財聯社>

<https://new.qq.com/rain/a/20240112A088XP00/>

●1月10日：侯有宜氏、「馬総統の考えは我々とは少し違う」

台湾の馬英九・元総統がインタビューで「兩岸関係では習近平を信頼しなければならない」と発言したことに対し、国民党総統候補の侯有宜氏は「馬総統の考えは我々とは少し違う」と答えた。

馬英九氏の発言に対しては、あまりに親中過ぎて総統選挙で野党に不利に働くのではないかと、との見方が出ており、侯有宜氏としても弁明しておく必要があったようだ。

<聯合早報>

<https://www.zaobao.com.sg/realtime/china/story20240110-1461208>

●1月10日：昨年の人気ドラマ、トップは闇社会を描いた『狂飆』

中国のあるデータプラットフォームが昨年のドラマ、映画の人気ランキングを発表した。それによるとドラマのトップは『狂飆』で、2位の『長相思』や前評判の高かった3位の『三体』を大きく引き離れた。

狂飆は荒れくるう大風という意味で、チャン・イー（張譯）が演じる刑事とチャン・ソンウェン（張頌文）が演じる闇社会のトップとの20年に及ぶ闘争を描いている。企業集団を装った裏社会と政官の癒着や職権乱用、贈収賄、闇金融などの暗部が次々と出てくる。

<搜狐網>

https://yule.sohu.com/a/750935045_118778

●1月10日：ネット動画で昨年、32.123億元（約640億円）を稼ぎまくる？

高収入のため人気の職業となっている「ネットワーク主播」（ネット番組のパーソナリティ）は、一体どのくらい稼いでいるのか。最近ネット上で、昨年の年間高収入ランキング一覧がアップされ、話題を呼んでいる。

それによると、トップの瘋狂小楊哥が32.123億元（約640億円）で、続いて辛巴30.553億元、李佳琦22.725億元となっている。4位は5億元台で、差が開いている。真偽のほどは明らかでないが、ネット動画、特にライブ配信サイトで稼ぎまくっている若者がいるのは確かなようだ。

<澎湃新聞>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_25953499

●1月9日：退職者が家を売却して田舎に住んでどうか、北京交通大学教授が提案

「退職者が家を売却して田舎に住んではどうか」という北京交通大学経済管理学部の阮加教授の提案が注目されている。退職者に新しいライフスタイルを提供するだけでなく、都市部の住宅圧力を軽減し、住宅価格の急激な上昇を抑えられる。また、都市と農村の統合を促進するのにも役立つというわけだ。現在は全国的に統一した住宅政策が実施されており、こうした自由なやりかたは認められていない。

<金融界>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1787601979788089406&wfr=spider&for=pc>

●1月7日：ハルビン、冰雪祭りで賑わう

新年三日間の国内観光客は1億3500万人で、コロナ前の2019年に比べて9.4%増となった。中でも冬の人気観光地のハルビンは、3日間に過去最高の304万人（観光収入59.14億元）が訪れたという。5日からは冰雪祭りが開幕し、100を超える出し物で賑わっている。

<新華社>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1787423046964803728>

●1月5日：台湾総統選挙に300人を超える外国記者の取材申請

15日に行われる台湾の総統選挙には国際的な関心が強く、台湾外務省によると、5日現在で海外から223人、台湾駐在の海外記者82名を含めると、300人を超える取材申請があった。

<台湾：中央広播電台>

<https://today.line.me/tw/v2/article/2DmJV0X>

●1月5日：中植企業集団、債務は4200億元から4600億元

中国のシャドーバンキング（影の銀行）大手である中植企業集団が破産申請を行った。不動産不況がいよいよ金融部門にまで波及し、バブル崩壊過程に入っていることを印象付ける出来事と言えよう。

上海証券網の記事によると、同集団の資産は約2000億元あるが、多くの資産が債券や株への投資で期間が長いため、流動性に乏しい。一方、債務は4200億元から4600億元に達しているため、返済が滞ってしまった。

不動産不況が深刻化する中で、2021年には創業者の解直錕氏が死去し、経営陣が弱体化してしまった。昨年8月には、傘下の信託会社、中融国際信託が発行しているいくつかの高利回り投資商品について、顧客への支払いができず、北京市内で抗議活動が起きた。その後も満期を迎える投資商品が相次ぎ、破産申請に追い込まれてしまった。

<上海証券網>

https://www.cnstock.com/v_company/scp_gsxw/202401/5173057.htm

●1月3日：雲南省曲靖市馬竜区で、5億年前の古生物の化石が多数見つかる

中国雲南省曲靖市馬竜区の高速道路建設現場で、古生物の化石が多数見つかった。現場では工事を中断し、関連部門と協力して採集作業などを行っているという。

これまでにマルンギア・リーバイゲイタ（光滑馬龍虫）やイソキシス（等刺虫）、ナラオイア（納羅虫）、ブラドリア（高肌虫）、ヒオリテス（軟舌螺）などの化石を発見したという。地層の地質年代は約5億年前と推定されている。

<新華網日本語版>

<https://jp.news.cn/20240103/d937d748e3384ec2b5153f85e5d6cfab/c.html>

●1月2日：昨年の映画上映、約85%が国産

昨年の中国の映画市場は、コロナ危機から立ち直り、年間で前年比56%増の510本の映画が上映された。興行収入も549億1500万元と前年を大きく上回った。

510本のうち、国産は432本で、海外の78本を大きく上回り、全体の約85%を占めた。興行収入が1億元を超えた映画は73本だったが、上位10位までは全て国産だった。

<北京商報網>

<https://www.bbtnews.com.cn/2024/0102/499946.shtml>

●1月1日：賛否両論の済棗高速鉄道が建設に向け動き出す

昨年末に済棗高速鉄道の建設に向けた総動員大会が開催され、長年賛否両論を巻き起こしていた高速鉄道プロジェクトが注目を集めている。

済棗高速鉄道は山東省の中南部に位置し、済南と棗庄を結んでおり、全長は約268.564キロメートル。ところが、北京―上海高速鉄道と並行していることから、重複ではないか、資源の無駄使いではないか、といった議論が続いていた。

経済不調が続く中、インフラ投資で下支えせざるを得なかったのだろうが、採算面で不安が残り、かえって景気の足を引っ張ることになりはしないだろうか。

<中国新聞週刊>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1786586826549889533&wfr=spider&for=pc>